

## 令和2年度第1回森町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会 議事録

日 時 令和2年10月30日(金) 13:30～15:00

場 所 森町役場本庁舎 2階会議室

出席者 別添委員会名簿のとおり

概 要 以下のとおり

### 1. 開 会

川村企画振興課長より挨拶

### 2. 委員長挨拶

遠藤委員長より挨拶

### 3. 議 事

#### ① 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンの概要版を用いて、事務局から人口減少の状況と具体的な施策について説明し、意見を聴取。

#### ② 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業調書について

第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略登載事業調書を用いて、具体的な人口減少に対応する事業の進捗状況を説明。

～委員意見～

#### 遠藤委員長

全体を通して所見をまずお伝えしたい。人口ビジョンについて、これから40年後は森町の人口が3,853人になるだろうという国の予測に対して、森町の目標が1万人の維持という大変挑戦的な設定になっている。委員の皆さまがこの目標を最初から「無理だろう」と思ってしまったら、施策や事業につながらないと思う。少なくとも本委員会の皆さまは「なんとか1万人をキープできる」ような考え方のもと、「こうすれば維持できるかもしれない」という施策を考えていただきたい。概要版の資料を見ると、生産年齢人口の人数は年少人口が全員森町内に残ったとしても1万人を維持するには足りない。ということは必然的に域外からの移住者を増やしていかなければならないのにもかかわらず、調書にある事業では外から来てもらう事業が足りていない。住民のための施策が中心で、生産年齢人口の方達が来てもらうための事業を考えないことには人口1万人の目標は絵に描いた餅となるだろう。本委員会でもっとこうすべきだという事業について意見をいただければありがたい。森町の強みは1次産業だと思うが、国の予測のとおりに行くと人口比的に1次産業は壊滅していると思う。なんとか1万人を維持できなければ1次産業から派生する2次・3次産業を維持することもできない。食につなげた観光から森町のPRを行うというのが近道のように

感じている。

### 河野委員

やはり企業を呼んでこなくては働く場所がない。水産加工はあるが足りていない。魚は獲れないしホタテも不調ということだし、カボチャもあまりよろしくないということでは、働く場所がなくなってしまう。働く場所がなければ結婚もできない。観光についても、たくさん資源があるが、お金をかけないから見に行っても期待に応えられていない。見に行きたいと思える良いものをつくらなければいけない。

また、砂原地域には上下水道がない。インフラを整えなければ住みたくても選べない地域になってしまう。

### 川村委員

人が集まるのは「生活ができる場所」だと思う。生活基盤が整っている地域は人口も増えていくということで、生活となれば働く場所がなければ生きてはいけない。

働く場所の現状でいえば砂原は水産加工が中心で、労働環境はかなり改善されてきているが、求人を見て思い浮かべるのは昔ながらの作業場のイメージなので人が集まらないという声がある。

### 岡委員

人口だけで考えると、子育て支援策について函館市と比較すると森町の方がかなり手厚い内容になっている。高校生まで医療費がかからないということを見ると、森町に住んで函館市や周辺に働きに行くという形も考えられる。そのような生活像をPRすることも有効なのではないか。

事業調書の「モノ・コト・ヒト Connect もり事業」に記載されている北森カレッジの関係でいうと、先日旭川から3名の北森カレッジの学生を受け入れした。うち1名が香川県から来ている方で、森林組合で働く意向を持っているということだったので森町から北斗市なら通えるからとお話ししてきたところ。そういう方達をどんどん受け入れられるような施策や環境整備が必要。

### 佐藤委員

北森カレッジの生徒さんが森町で定住することを選択した場合に「UIJターン新規就業支援事業」の対象とならないのか。ならないのであれば、対象となるようにすべきではないのか。

### 事務局

現状では一度北海道に住民票を移していると国の制度の対象とはならないが、町独自の制度として実現できないかという意見が出されたということで所管課にお伝えする。

### **佐藤委員**

基本目標3の「子育て応援プロジェクト」で行う0歳から7歳までの木育実践活動は行政がやりたいということで行う事業なのか、それとも保護者や学校から要望があって実現した事業なのか。

### **事務局**

森町が提案した事業。

### **佐藤委員**

保護者サイドからの要望を取るといふことはしないのか。

### **事務局**

本事業実施に至る際に、事前に保護者等からの要望を聞いて、あるいはアンケート等の実施を経て内容を決めてはいない。また、事前にそのような要望があったということもなかった。

### **佐藤委員**

積み木の事業をされていたと思うが、全体の対象者数と実際に参加した方の数を教えてほしい。

### **事務局**

把握している実績は対象者11名中1名の参加ということだった。

この結果については、日程が決められている状態での案内ということや希望制なので興味の無い方には取り組みづらい側面もあったと推察される。

### **佐藤委員**

そのような状況でも継続していくのか。

### **事務局**

継続していく。本事業は保護者の方から木育が必要だとの声が上がったから取り組む事業として提案されたのではなく、木育活動を推進することによって、子ども達の情操教育や地域の特性、森林環境の保全や産業に関する教育、担い手の育成など町として「必要だ」という認識の下実施を決定してきた。むしろ、地域の資源や産業について町民が興味のない状態だからこそ取り組まなければならないと認識している。

### **佐藤委員**

そのような趣旨であれば、事業の対象が7歳までになっているところを高校生までにしてもよいのではないかと思うがいかがか。

### **事務局**

年代ごとの取り組みが必要と認識しており、大人にももちろん木育の理念の普及は必要と認識している。ただし、事業として実施する際に効果的な運用となるように構築する意味では、幼少期から木に触れる機会を多く持つことが効果的ということで、事業の主な対象者を選定している。実際には事業実施の際にボランティアの形で中学校や高校などにお問い合わせをして参加をしていただくことで対象者に含まれなくとも木育の理念を学ぶ機会を提供し

ていきたい。

#### 遠藤委員長

江別市では小学校で小麦について学ぶ機会を設けている。社会科見学で圃場や江別製粉(株)に行ったあと、菊水で製麺の工程を学んでいる。その結果子どもたちは親よりも小麦については詳しくなり、スーパーに行くと「菊水の麺を買ってほしい」と言うようになる。小麦の品種についてほとんどの方は知らないと思うが、子ども達が詳しくなる取り組みをすれば、小麦農家や小麦に係る産業の家の方の誇りにつながる機会にもなり得るのではないか。木育の事業を継続することによって同様の効果が生まれたり、あるいは興味を持った子が将来担い手になる可能性が生まれるのではないかと。

#### 伊藤委員

総論として、計画として3,853人に減るだろうということを出ている予測を1万人に維持する、けれども施策、事業としては実施して成功したとしても増やす人数が足りていないというのは金融的な言葉で言うと実現可能性が低いと言わざるを得ない。そこに合わせるとなるとどうするのかというお話し。今回はコロナもあって役場としても大変だったと思うが、基本的に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は国の施策の中で実施しており、その中で自治体だけではアイデアや実現可能性の部分で不足があるので多様な方達から知恵を集めていくということと、他の自治体の取り組みを横展開していくということが柱だと認識している。今回の施策としては素晴らしいものばかりだとは思いますが、この事業規模では目標に絶対届かない。来季にわたってドラスティックに変えていくために委員会や役場の担当者で本腰を入れて意見を出し合わなければ、40年後4,000人を切ってしまう。子育ての分野であれば、子育てしている方や学校の方の意見を聞いて、現在困っている状況をくみ取って事業立案をする形をとらなければいけないと思う。委員会ただ評価するばかりではなく、一緒に実行していかなければならない。金融機関として言えばコロナで地域の経済は大変なのでここを支えていかなければいけないし、雇用の部分でもアフターコロナ、ウィズコロナへの対応としてテレワーク、副業の許可、ジョブ型雇用などが当たり前になってきている。大手の企業に勤めながら農業やりたいといった希望もテレワークと副業の掛け合わせで可能となっている。情報発信も広告からSNSへ転換していつている状況なので、せっかく色々な団体が集まっているので知恵を絞りながら、場面を設けて議論を深めて行けたらよいのではないかと。

就職という点で言うと、これまでは人が足りない状況から一転してきて、派遣の登録人数も増えてきている。就労でどう来ていただけるのかチャンスがあると思う。

森町は通年議会なので、やろうと思えばいつでも事業をできる状態にある。1時間といった限られた中では本音でお話しすることも難しいかもしれないので、本委員会でいきなり「みなさん事業を出してください」というのは無理があるし、それを実現できるのかと言えばなかなか難しいのが実情だと思う。もうちょっと議論ができる場をつくって、意見を持ち寄って、実際に事業をやっている方達とお話しするという時間が必要なのではないかと。

### 河野委員

この委員会自体、町長を交えて実施した方が良いのではないか。この議論が町長まで届かないのではないのか。実際に町長が出席して町長が聞いたうえで進めなければ、まずいのではないか。このような意見を聞くということが大事で、紙で見ただけでは伝わらない。

### 大川委員

色々な地方都市を回っている中で、やはり雇用をどうするかということに尽きると思う。これといった案は難しいと思うが、近年ではコロナで東京本社の企業が淡路島に本社機能に移転したというニュースなどもあるので、この事例をヒントに取り組みをしていくというのも手かと思う。森町は気候も温暖で雪も少ない、新幹線の駅、函館空港も近いということで立地もそんなに悪くはない。実際に取り組むとなると長期的なお話しだとは思いますが、まずは議論を進めていくということが重要なのではないか。

子育て支援のお話でいくと、森町の託児所や保育施設等で預かり時間の制約のお話をよく聞く。子どもを預けて満足に働けないというケースがあるということなので、実態の把握と保護者の意見を取り入れた運用が求められているのではないか。

### 佐藤委員

大きな企業を呼び込むためには森町にある建物や土地について安く、あるいは無償で提供などの取り組みが必要なのではないか。

### 事務局

いただいたご意見について所管課にお伝えして検討結果をお返すする。

### 佐藤委員

先日、「策定」という言葉を調べたところ、方向性を定めて進めることを策定と呼ぶらしい。それならば今まで言ってきた意見について、どのような意味があったのか。町として、どのような位置づけで我々の意見を求めていたのか。

### 事務局

我々事務局としては、お集まりいただいている委員の皆さまの意見を可能な限り実現するという決意をもって事務を行っている。これまでの委員会で何度も委員の皆さまから「こんな事業があったらいいのではないか」というご意見をいただく度に各所管課へは意向を伝えて掘り起しやブラッシュアップを行ってきたが、反面なかなか進んでいかない現状があった。事務局としては大変申し訳なく思っている。

### 佐藤委員

各課の方に直接委員会に来てもらえばいいのではないか。

### 伊藤委員

他の地域では大きなプロジェクトを動かす際に分科会をつくって役場と関係機関や団体が一緒に進めていく形もある。実情に合わない事業の実施や合意のない事業というのは減るのではないか。やり方を決めて官民みんなで積み上げていく体制をつくり上げた方が事

務局もやりやすいのではないかと。

#### **事務局**

ただ今いただいた意見を検討させていただきたい。実際には会議自体の回数が増えたり、時間がかかったりということもあるので内部でも議論したい。

#### **渡邊委員**

森町は1次産業が盛んで自然豊かな町だと思っているので、産業を振興していけば良いと思っているが、実際問題教育の現場では、子どもが大きくなったときどのような社会になっているのだろうと考えている。そこが明確になっていないと大変難しい話。5年でがらっと世界が変わってしまうというような現状なので、テレワークや副業といった時代の流れに合うような教育にしていく必要がある。そのように子ども達に時代に合わせた教育を提供できる体制になれば人は来るとは思うが、反面その社会を想像するのも難しい話で、共通認識として「こういう森町をめざそう」という点が欲しい。

#### **佐藤委員**

「U I J ターン新規就業支援事業」について、4月の末に知人が東京に本社がある企業に勤めており、コロナの流行で森町に帰ってきていた際に森町で会社を立ち上げたいと商工労働観光課に伺ったが、コロナの関係で忙しかったのか、その後連絡が来なかった。5月の頭に帰ってしまったが、そのとき説明されたのが森町の特定の企業に就職する場合には支援金があるが、起業する場合には森町では支援制度はないと説明を受けた。森町で起業してテレワークで東京本社の仕事をするを考えている若い子もいるので、そういう支援制度について検討いただきたい。また、そういう補助が難しいのであれば店舗を安く借りられるようになるなどの支援もご検討いただきたい。

#### **事務局**

森町独自の支援策はないが、本事業自体、国の交付金を利用した事業で、起業に関しては北海道に申請をして森町に移住することで対象となる支援制度がすでにあるはずなので、所管課に確認させていただきたい。対応とご説明が悪く大変申し訳ない。

#### **丹崎委員**

人口ビジョン見ると2060年には3,863人ということで現在の15,000人弱、給水人口でいくと約1万人で支えていた水道のインフラを1/3で支えていかなければならない状況になる。それだけ水道料金も上がってしまう。これは既存のインフラを維持していくだけでも大変困難になるということで、人口規模1万人を目指さなければ今よりも生活が厳しくなってしまうということ。一人ずつが取り組んでいかなければならない。

大きな企業を呼び込むという話では、既存の水道管が入っている場所に誘致されれば企業としてもコストが低い形で水道を引き込める。新しい水道を拓げることもあるが、既存の

部分をどう生かしながら進めていくかといった視点が必要。

私自身実家がホタテ漁師だが、弟ともども家業を継いでいない。親は65歳を超えたが誰か新しい人を就職させようかといった話にはなっていない。我々が次を継げるかといっても今から技術を習得するのも難しい。今ある形を残すためには継業への支援を検討する必要があるのではないか。また、今操業している事業者に継業の考え方をもってもらうことは困難だと思うので意識を変えていく機会をつくることも必要。

#### 高橋委員

高校について、新しい学科の創設は無理なお話し。今は普通科と家政科の名残で調理実習中心のもの、福祉の系列は残している。また就職が多いので商業・情報という系列も残していて、その4本が残っている方が地元の方が安心して通学できるだろうと考えている。そこに新たに例えば林業のようなものを加えるということはどちらかという農業高校の系列でなければ無理だろうと思う。

どこの学校も生徒数が少なくなってきている中で教育の方で話題に上っているのは海外の生徒を受け入れしていくのはどうかという議論。発想として海外から呼べないのかというのの一つで、人口1万人を維持するとなると海外から呼ぶというくらいの思い切った発想が必要ではないか。

#### ③ 令和2年度第2回策定推進委員会の開催日程について

- ・ 第2回の開催について、開催時期は令和3年3月を予定。

#### 4. その他

特になし

#### 5. 閉会